

日中尖閣紛争と台湾の立場

李明峻

東アジアを研究する日本人学者の間で言われている名言がある。「日米関係はどんなに悪くとも、あつという間に良くすることが出来る。日中関係はどんなに良好でも、あつという間に悪化させることが出来る」。現在の情勢は、この言葉が的を射たものだとして証明しているのではないだろうか。

昨年、民主党が政権の座についてから、鳩山内閣は外交政策の立場を「親中遠米」と位置づけ、普天間基地問題で米軍と対立するに至った。しかしながら、米国は韓国の天安号事件発生を契機として、アジア太平洋の同盟国との関係強化を進めている。続く菅直人政権は、再び日米同盟を重視しており、現在の日米関係はすでに良い方向へ進んでいるものとみえる。

その一方で、小沢一郎氏が150名を超える民主党国会議員を率いて北京を訪問したり、日中双方の高官がお互いに訪問するなど、日中関係は一時期、未だかつてないほどの良好なものとされた。にもかかわらず、尖閣諸島問題により、日中間にあつという間に緊張が走ってしまった。この問題に対し、台湾はいかなる立場をとるべきだろうか。

9月7日、中国船籍の漁船「閩晋漁五一七九号」が尖閣諸島附近の領海へと侵入した。日本の海上保安庁巡視船「与那国号」によって制止された漁船は巡視船に衝突、最終的に「閩晋号」の船員は逮捕、船は没収された。事件発生後、中国当局は連日、数度にもわたり日本大使を呼びつけ、船員全員の即時釈放を日本政府に要求。しかし、日

本側はすでに検察による処理手続きの最中であり、政府が司法に対して釈放を要求することは不可能であるとしていた。日本は、中国側の強硬姿勢に対し「米国も『日米安保条約は尖閣諸島にも適用される』と明確に発言している」ことを強調するほか、中国が一方的に油田開発を進めるのであれば、対抗措置を講ずると警告した。そもそも、日中双方ともに事態が收拾不可能なレベルまで深刻化することを望んでいたわけではない。にもかかわらず、尖閣諸島漁船衝突事件の余波が拡大するにつれ、中国の反日気運は日を追うごとに膨張。米国が日中の平和的対話と危機回避を要求しているにもかかわらず、現状を見るかぎり、双方ともに後には引けない状況に直面している。

緊張する日中関係を前にして、同じように尖閣諸島の領有を主張する台湾も、本来であれば主権を守るべきであり、同盟の強化と実利争いを上手に天秤にかけて処理するべきである。わざわざ日米中の勢力争いに台湾を巻き込む必要はないのだ。にもかかわらず、中国籍の漁船が尖閣諸島の領海に侵入した事件に呼応し、「中華保釣協会」のメンバー二人が尖閣諸島へ向かい、台湾政府も「定例巡視」と称して勇躍12隻もの海巡署（海上保安庁に相当）の船を派遣したのである。日本側の海上保安庁の船7隻と4時間近くにもわたって対峙した後、2人の活動家は台湾へと戻った。こうした「尖閣諸島を守るぞ!」といったやり方は、日米vs中国の両陣営のうち、台湾が中国側を選んだと国際社会

に認識させることになるだろう。こうした重大な失策は台湾にとって極めて甚大と言わざるを得ない。利益の損害は莫大なものになるだろう。B

一般的に、領土紛争は長期的な問題である。紛争当事国は平穏な状態を維持することが義務であり、政治による協議や国際裁判によって解決されるべきものであろう。ここで言いたいのは、尖閣諸島問題は日台中3カ国の領土紛争であるため、日台中で正式な協議を開始する前に、台湾は定期的に政府の抗議書や声明発表により、領土紛争が継続していることを確認し、将来の政治協議や国際裁判による解決を待つべきである。現在のように、領土問題の根本的解決が不可能な状況下においては、台湾はいかに合理的に長期間にわたる領土問題を処理するかを考慮すべきであって、社会運動による領有権主張など、民間が恣意的にナショナリズムを扇動するような行為を禁止すべきである。こうしたやり方は、ただ社会のエネルギーを消耗するだけだ。

上述の原則を基にすれば、現在、日本は尖閣諸島から12カイリの海域を禁漁区に設定しており、各国の漁船はすべて禁漁区での作業が出来ない状態になっている。一方、台湾側は「暫定執法線」を策定して尖閣諸島から12カイリの海域を除外している。また、中国は1992年に当該海域を禁漁としており、この3国は期せずして主権争議を一時棚上げしたかのように見えた。長期化する紛争に対する政策に基づけば、尖閣諸島の領有権を主張し続けることのほか、日本側に対し現状を維持するように要求する必要がある。国家間の日常関係に影響させないという前提のもと、漁民の権益保持を全力で行わなければ、社会コストの毀損と国家